

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月11日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ハークスレイ
【英訳名】	HURXLEY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 青木 達也
【本店の所在の場所】	大阪市北区鶴野町3番10号
【電話番号】	06（6376）8088（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長兼人材開発室長 井手 是幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区鶴野町3番10号
【電話番号】	06（6376）8088（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長兼人材開発室長 井手 是幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	25,535,070	24,117,196	50,035,858
経常利益 (千円)	563,552	667,745	1,338,393
四半期(当期)純利益 (千円)	368,192	469,528	2,070,095
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	381,536	491,424	2,222,473
純資産額 (千円)	16,294,350	18,367,375	18,015,294
総資産額 (千円)	38,706,346	37,624,087	37,780,785
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.87	47.02	207.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.8	48.1	47.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,350,835	1,651,409	2,634,364
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,458	245,311	344,448
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,073,744	897,981	2,214,059
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,722,571	6,023,452	5,515,080

回次	第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.45	19.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第36期第2四半期連結累計期間及び第36期については潜在株式が存在しないため、第37期第2四半期連結累計期間については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、連結子会社である㈱アサヒ物流は、平成26年4月1日付で㈱アサヒL&Cに商号変更しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境は改善傾向にあるものの、円安による原材料価格の上昇など消費活動を抑制する要因もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、持ち帰り弁当事業では、食に対する安心、安全への「こだわり」をビジネスの中心に据え、多様化する消費者のニーズに対応するための顧客満足度向上に注力し、店舗従業員の接客マナー向上研修や商品開発、メニューのリニューアルを進めてまいりました。また、店舗管理事業で安定収益を確保するとともに、店舗委託事業においても積極的な新規出店・優良物件の仕入を進めてまいりました。

このような中、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高241億17百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益3億43百万円（前年同期比63.8%増）、経常利益6億67百万円（前年同期比18.5%増）、四半期純利益4億69百万円（前年同期比27.5%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

#### 持ち帰り弁当事業

地域の人たちの豊かな食生活に貢献する「わたしの街の台所」として、手作りによる家庭の温もり、まごころ、安心感をお届けする信頼の食を追求いたしております。また、多様化するニーズにお応えすべく、「ハンバーグ弁当」「特唐揚げ弁当」など定番メニューのリニューアルなどを行う中、前回、好評をいただいた人気アニメ「進撃の巨人」とのキャンペーン第2段として「進撃の巨人弁当」を発売するとともに、弁当の宅配サービス事業「ほっか食楽」について、取扱地域の拡大を図っております。また、お客様にとって「価値」のある商品、サービスの提供に努めるとともに、店舗運営形態の変更に取り組み、収益力の向上に努めてまいりました。

持ち帰り弁当事業の売上高は108億88百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益は7億5百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

#### 店舗委託事業

店舗委託事業においては、優良物件を仕入れるため居抜き物件検索サイトである「テナポボックス」を強化、開拓エリアの拡充に注力し、新規出店を加速させてまいりました。

しかしながら、転貸店舗の大規模な撤退によるストック収入の減少の影響が大きく、店舗委託事業の売上高は110億15百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は67百万円（前年同期比39.8%減）となりました。

#### 店舗管理事業

店舗管理事業においては、かねてより進めておりました当社保有物件のリーシング活動に注力した結果、新規安定収益を獲得することができました。また、ビルオーナーに対してのビル管理受託事業の新規開拓へのアプローチにも努めた結果、顧客獲得に至り、その結果、店舗管理事業の売上高は3億16百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は1億89百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

#### 店舗直営事業

店舗直営事業においては、「江戸前びっくり寿司」及び「廻転びっくり寿司」は、より多くのお客様にご来店頂き、快適なお食事を召し上がって頂くため、空調設備の入れ替え等の店舗改装を進め、お客様よりご好評を頂いている「ご当地フェア」を引き続き展開しております。

しかしながら、再開発等による店舗の閉店・撤退の影響は大きく、来店客数においても前年対比減少となりました。その結果、店舗直営事業の売上高は7億37百万円（前年同期比29.9%減）、営業利益は1百万円（前年同期比96.3%減）となりました。

#### その他の事業

フレッシュ・ペーカー事業においては、引き続き新商品・リバイバル商品の提案に力を入れております。また、クルミ&クランベリーやシチューを使ったハード系商品の展開や、さつまいも・栗など季節ごとに期間限定商品を販売し、ご好評をいただいております。

物流関連事業につきましては、既存インフラの強化とともに、グループ外の企業向けに事業の拡大を推進しております。

その他の事業の売上高は、11億58百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は22百万円（前年同期は営業損失54百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億56百万円減少し、376億24百万円となりました。主な要因として、現金及び預金が5億8百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が1億95百万円、建物等の有形固定資産が2億93百万円減少したことによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ5億8百万円減少し、192億56百万円となりました。主な要因として、未払消費税等が1億50百万円増加しましたが、1年内返済予定長期借入金が1億円、長期借入金が5億25百万円、負ののれんが1億36百万円減少したことによるものです。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ3億52百万円増加し、183億67百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の47.0%から1.1ポイント上昇し、48.1%となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間末と比べ3億円増加、前連結会計年度末と比べ5億8百万円増加して60億23百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ3億円増加し16億51百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額1億27百万円がありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上6億38百万円、減価償却費の計上5億79百万円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億45百万円（前年同期は6百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入84百万円、長期貸付金の回収による収入23百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出4億13百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ1億75百万円減少し8億97百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出6億26百万円、配当金の支払額1億39百万円によるものであります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,025,032	11,025,032	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	11,025,032	11,025,032	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年8月8日
新株予約権の数(個)	1,112
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	111,200(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	894(注)2
新株予約権の行使期間	自平成28年8月26日 至平成31年8月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 894 資本組入額 447
新株予約権の行使の条件	1. 対象者は、新株予約権の権利行使時において、当社の執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 2. 新株予約権の相続はこれを認めない。 3. 1個の新株予約権につき、一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1. 新株予約権1個あたりの目的たる株式の数は100株であります。

付与株式数は、新株予約権の割当日(平成26年8月25日)以降、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。但し、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

なお、付与株式数の調整を行った場合、新株予約権の目的である株式の数は、調整後付与株式数に新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。

2. 割当日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

当社が合併または会社分割を行う等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、(注)1に準じて合理的に決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を組織再編成行為の条件等を勘案のうえ調整して得られる再編成後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日又は組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

下記(注)4に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

新株予約権の取得の事由及び条件

下記(注)5に準じて決定する。

4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
5. 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日 ～ 平成26年9月30日	-	11,025,032	-	4,036,649	-	3,906,288

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
(株)ライラック	大阪市此花区西九条1丁目12番30号	4,012	36.39
(株)こやの	東京都練馬区東大泉2丁目9番18号 202号	632	5.73
青木 達也	大阪市北区	330	2.99
(株)にっぱん	東京都中央区築地5丁目2番1号	210	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	138	1.25
東洋ライス(株)	和歌山県和歌山市黒田12番地	118	1.07
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	115	1.04
日本ハム(株)	大阪市北区梅田2丁目4番9号	109	0.99
ハークスレイ取引先持株会	大阪市北区鶴野町3番10号	107	0.97
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	東京都港区六本木6丁目10番1号六 本木ヒルズ森タワー	73	0.66
計	-	5,847	53.03

(注) 上記のほか、自己株式が1,033千株（発行済株式総数に対する割合9.37%）あります。



(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,033,300 (相互保有株式) 普通株式 23,400	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,945,700	99,457	同上
単元未満株式	普通株式 22,632	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,025,032	-	-
総株主の議決権	-	99,457	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。また、単元未満株式の欄には、自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株)ハークスレイ	大阪市北区 鶴野町3番10号	1,033,300	-	1,033,300	9.37
(相互保有株式) 株)ほっかほっかフーズ	高知県高知市 旭駅前43-4	23,400	-	23,400	0.21
計	-	1,056,700	-	1,056,700	9.58

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,516,093	6,024,465
受取手形及び売掛金	2,141,935	1,946,000
有価証券	14,265	3,756
商品及び製品	530,718	478,731
原材料及び貯蔵品	110,536	100,425
繰延税金資産	140,530	126,620
その他	882,095	881,407
貸倒引当金	91,105	49,306
流動資産合計	9,245,068	9,512,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,204,206	6,948,038
機械装置及び運搬具(純額)	102,863	93,364
工具、器具及び備品(純額)	379,137	388,046
土地	12,194,216	12,163,946
リース資産(純額)	127,723	107,977
建設仮勘定	16	13,000
有形固定資産合計	20,008,164	19,714,373
無形固定資産		
のれん	175,462	156,341
その他	171,173	156,975
無形固定資産合計	346,636	313,316
投資その他の資産		
投資有価証券	1,503,972	1,535,644
長期貸付金	250,687	240,020
敷金及び保証金	5,605,011	5,605,360
繰延税金資産	152,780	144,903
長期未収入金	1,528,747	1,479,846
その他	709,547	672,551
貸倒引当金	1,569,830	1,594,030
投資その他の資産合計	8,180,917	8,084,296
固定資産合計	28,535,717	28,111,986
資産合計	37,780,785	37,624,087

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,357,361	2,452,815
短期借入金	664,672	636,676
1年内返済予定の長期借入金	1,240,440	1,140,000
未払金	878,381	832,953
未払法人税等	158,387	184,949
未払消費税等	49,191	199,333
賞与引当金	185,476	173,152
その他	1,688,652	1,724,326
流動負債合計	7,222,561	7,344,207
固定負債		
社債	57,500	40,000
長期借入金	7,755,265	7,229,415
退職給付に係る負債	43,037	43,511
負ののれん	272,978	136,489
長期預り保証金	3,399,699	3,470,327
繰延税金負債	368,917	368,732
資産除去債務	354,765	361,862
その他	290,765	262,165
固定負債合計	12,542,928	11,912,504
負債合計	19,765,490	19,256,711
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,036,649	4,036,649
資本剰余金	3,930,816	3,930,816
利益剰余金	11,254,142	11,583,786
自己株式	1,515,246	1,515,246
株主資本合計	17,706,362	18,036,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,552	77,110
その他の包括利益累計額合計	58,552	77,110
新株予約権	-	540
少数株主持分	250,379	253,717
純資産合計	18,015,294	18,367,375
負債純資産合計	37,780,785	37,624,087

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	25,535,070	24,117,196
売上原価	19,545,886	18,357,206
売上総利益	5,989,184	5,759,989
販売費及び一般管理費	5,779,708	5,416,829
営業利益	209,475	343,160
営業外収益		
受取利息	7,474	4,337
受取配当金	4,230	4,482
受取賃貸料	116,615	104,744
負ののれん償却額	152,072	136,489
業務委託契約解約益	85,059	56,503
持分法による投資利益	9,399	10,519
その他	130,162	96,505
営業外収益合計	505,014	413,580
営業外費用		
支払利息	56,351	32,358
賃貸費用	28,940	24,142
業務委託契約解約損	11,857	8,731
訴訟費用	3,780	2,441
その他	50,007	21,321
営業外費用合計	150,937	88,995
経常利益	563,552	667,745
特別利益		
固定資産売却益	31,536	7,166
投資有価証券売却益	4,904	-
受取和解金	457	750
受取保険金	-	25,994
その他	1,660	-
特別利益合計	38,558	33,910
特別損失		
固定資産除却損	158,354	25,008
固定資産売却損	349	12,494
投資有価証券売却損	-	857
投資有価証券評価損	-	5,300
減損損失	18,809	12,724
その他	12,141	7,174
特別損失合計	189,655	63,559
税金等調整前四半期純利益	412,455	638,097
法人税、住民税及び事業税	116,406	151,417
法人税等調整額	81,613	14,278
法人税等合計	34,793	165,695
少数株主損益調整前四半期純利益	377,662	472,401
少数株主利益	9,469	2,873
四半期純利益	368,192	469,528

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	377,662	472,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	360	14,815
持分法適用会社に対する持分相当額	3,513	4,207
その他の包括利益合計	3,874	19,023
四半期包括利益	381,536	491,424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	372,066	488,086
少数株主に係る四半期包括利益	9,469	3,337

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	412,455	638,097
減価償却費	705,079	579,432
のれん償却額	129,265	115,225
固定資産売却損益(は益)	31,186	5,327
固定資産除却損	158,354	25,008
減損損失	18,809	12,724
投資有価証券売却損益(は益)	4,904	857
投資有価証券評価損益(は益)	-	5,300
貸倒引当金の増減額(は減少)	139,547	17,600
賞与引当金の増減額(は減少)	7,334	12,323
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,495	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	474
受取利息及び受取配当金	11,705	8,819
支払利息	56,351	32,358
持分法による投資損益(は益)	9,399	10,519
売上債権の増減額(は増加)	15,258	195,935
たな卸資産の増減額(は増加)	18,466	62,097
仕入債務の増減額(は減少)	8,554	95,453
未払消費税等の増減額(は減少)	22,439	150,142
その他	456,788	137,684
小計	1,456,459	1,776,406
法人税等の支払額	122,607	127,936
法人税等の還付額	16,982	2,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,350,835	1,651,409
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
利息及び配当金の受取額	11,720	9,242
有形固定資産の取得による支出	315,676	413,270
有形固定資産の売却による収入	100,663	84,454
有形固定資産の除却による支出	57,934	4,995
無形固定資産の取得による支出	747	10,390
無形固定資産の売却による収入	178	117
投資有価証券の売却による収入	80,000	9,128
短期貸付金の純増減額(は増加)	2,016	188
長期貸付けによる支出	4,842	11,815
長期貸付金の回収による収入	20,518	23,708
関係会社株式の取得による支出	709	152
差入保証金の純増減額(は増加)	98,399	41,460
その他	72,871	27,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,458	245,311

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	56,492	32,536
短期借入金の純増減額(は減少)	18,000	27,996
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	861,152	626,290
社債の償還による支出	17,500	17,500
自己株式の取得による支出	114	-
配当金の支払額	100,185	139,831
リース債務の返済による支出	37,407	27,904
その他	82,892	25,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,073,744	897,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,297	255
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	284,847	508,371
現金及び現金同等物の期首残高	5,437,724	5,515,080
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,722,571	6,023,452



【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料手当	2,278,630千円	2,241,514千円
貸倒引当金繰入額	7,793千円	4,115千円
賞与引当金繰入額	161,041千円	161,882千円
支払手数料	724,104千円	669,007千円
地代家賃	460,935千円	481,317千円
水道光熱費	285,677千円	264,885千円
減価償却費	313,968千円	236,954千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	5,723,584千円	6,024,465千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,012千円	1,012千円
現金及び現金同等物	5,722,571千円	6,023,452千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	99,919	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	119,901	12.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	139,883	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	129,892	13.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託事業	店舗管理事業	店舗直営事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	11,659,687	11,345,318	282,954	1,051,361	24,339,320
セグメント間の内部売上高又は 振替高	124,611	25,338	-	5,000	154,949
計	11,784,298	11,370,656	282,954	1,056,361	24,494,270
セグメント利益又は損失( )	694,692	112,244	162,147	54,319	1,023,403

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計算書 計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	1,195,749	25,535,070	-	25,535,070
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,463,267	1,618,217	1,618,217	-
計	2,659,017	27,153,288	1,618,217	25,535,070
セグメント利益又は損失( )	54,670	968,733	759,257	209,475

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業、レストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 759,257千円には、セグメント間取引消去 28,582千円、各報告セグメントには配分していない全社費用 730,674千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社である当社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託事業	店舗管理事業	店舗直営事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	10,888,816	11,015,797	316,682	737,222	22,958,518
セグメント間の内部売上高又は 振替高	114,822	17,897	-	-	132,719
計	11,003,638	11,033,695	316,682	737,222	23,091,238
セグメント利益	705,613	67,621	189,891	1,998	965,124

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計算書 計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	1,158,677	24,117,196	-	24,117,196
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,358,233	1,490,953	1,490,953	-
計	2,516,911	25,608,150	1,490,953	24,117,196
セグメント利益	22,872	987,997	644,837	343,160

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業、レストラン事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 644,837千円には、セグメント間取引消去 13,756千円、各報告セグメントには配分していない全社費用 631,080千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社である当社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円87銭	47円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	368,192	469,528
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	368,192	469,528
普通株式の期中平均株式数(株)	9,985,339	9,985,175
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	(新株予約権) 平成26年8月8日 取締役会決議 普通株式 111,200株 潜在株式の概要は、「第3 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

## 2【その他】

平成26年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 129,892千円

(ロ) 1株当たりの金額 13円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月1日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

株式会社ハークスレイ

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 押谷 崇雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハークスレイの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハークスレイ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。